

新潟県及び長野県次期税務システム導入に係るコンサルティング業務委託仕様書

1 業務名

新潟県及び長野県次期税務システム導入に係るコンサルティング業務

2 背景と目的

新潟県及び長野県（以下「2県」という。）は、それぞれで独自に税務総合オンラインシステム（以下「現行システム」という。）を開発・運用している。これらの現行システムは、度重なる税制改正や新制度導入に伴うシステム改修を重ねた結果、それぞれのシステムにおいてシステム全体が肥大化、複雑化し、維持管理コストが増大している。

また、政府は人口減少に伴う自治体職員の減少を見据え、システムの保守や管理に係る人的、財政的負担の軽減を推進しており、総務省では自治体クラウドの広域化やシステムの標準化等の検討が進められている。

これらを踏まえ、2県は次期税務総合オンラインシステム（以下「次期システム」という。）を共同調達し、広域化とコスト低減を図りつつ、クラウド移行及び運用・保守業務を円滑に実施することとした。

本業務は、次期システムの導入にあたり、次期システムのサービス提供事業者調達、Fit & Gap 分析、データ移行、品質管理等について、税務専門の知見を有する事業者の知見を活用し、次期システム導入の品質強化と移行リスク軽減を図るために実施するものである。

3 前提

次期システムは2県で共同調達し、クラウド移行及び運用・保守業務を行うが、税務業務において、2県でそれぞれが独自に実施している仕様や運用が存在するため、2県に対して同一のコンサルティングを適用することはできない。

このため、受託者は2県の意向や個別要件を踏まえて、2県それぞれに対して次期システムの導入作業の支援を行うとともに、2県にとって最適な仕様及び運用方法となるようにコンサルティングを実施すること。

4 契約期間

【新潟県】 契約締結日から令和 11 年 1 月 31 日までとする。

【長野県】 契約締結日から令和 10 年 3 月 23 日までとする。

5 支払

本業務における費用は、各年度末及び契約終了時に当該年度分の費用を支払うこととする。支払いにあたっては、当該年度の報告書及び成果物の検収を行う。なお、各年度の支払額は以下を限度額とし、契約時に協議するものとする。

【新潟県】

- ・ 令和 8 年度 17,988 千円

- ・ 令和9年度 23,225千円
- ・ 令和10年度 22,770千円

【長野県】

- ・ 令和8年度 10,444千円
- ・ 令和9年度 8,444千円

6 全体スケジュール

下表のスケジュールは想定であり、次期システムのサービス提供事業者と協議によって最終決定する。したがって現時点の目安であることに留意すること。なお、次期システムへの切替作業については、新潟県は令和10年12月末に実施し、長野県は令和10年9月末に実施する。

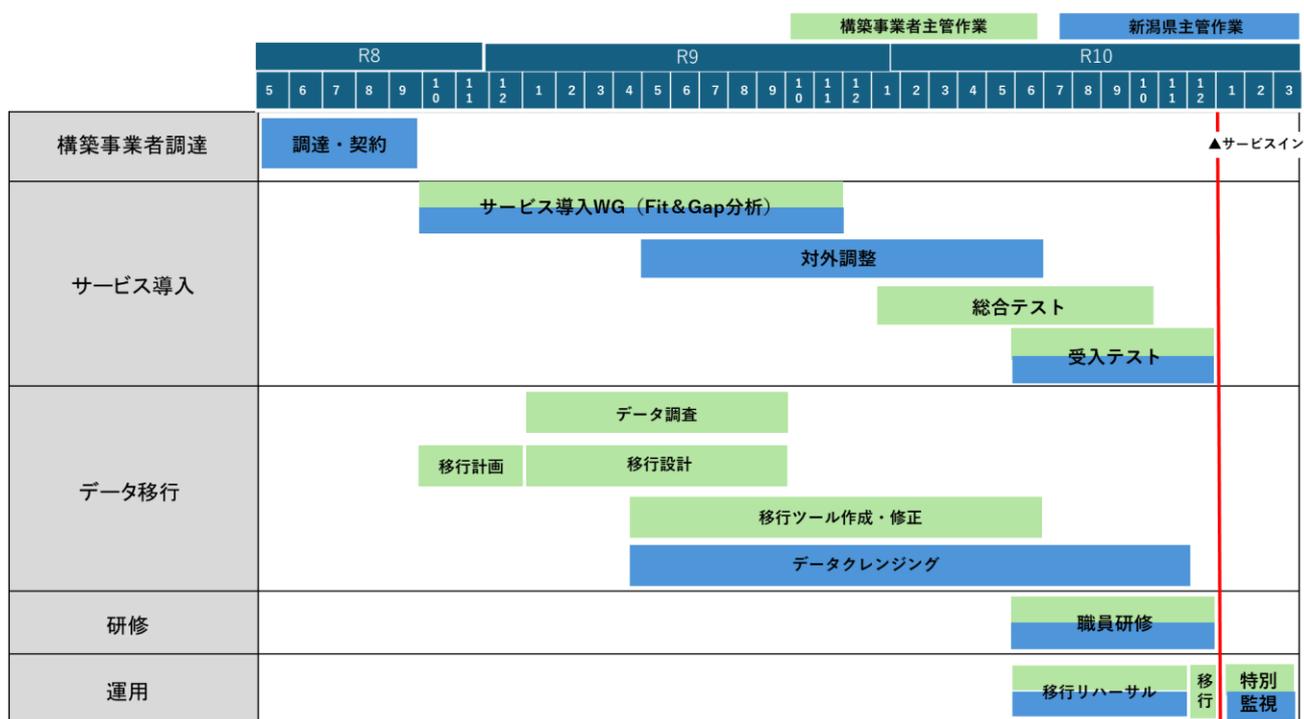


図 1. スケジュール (新潟県)

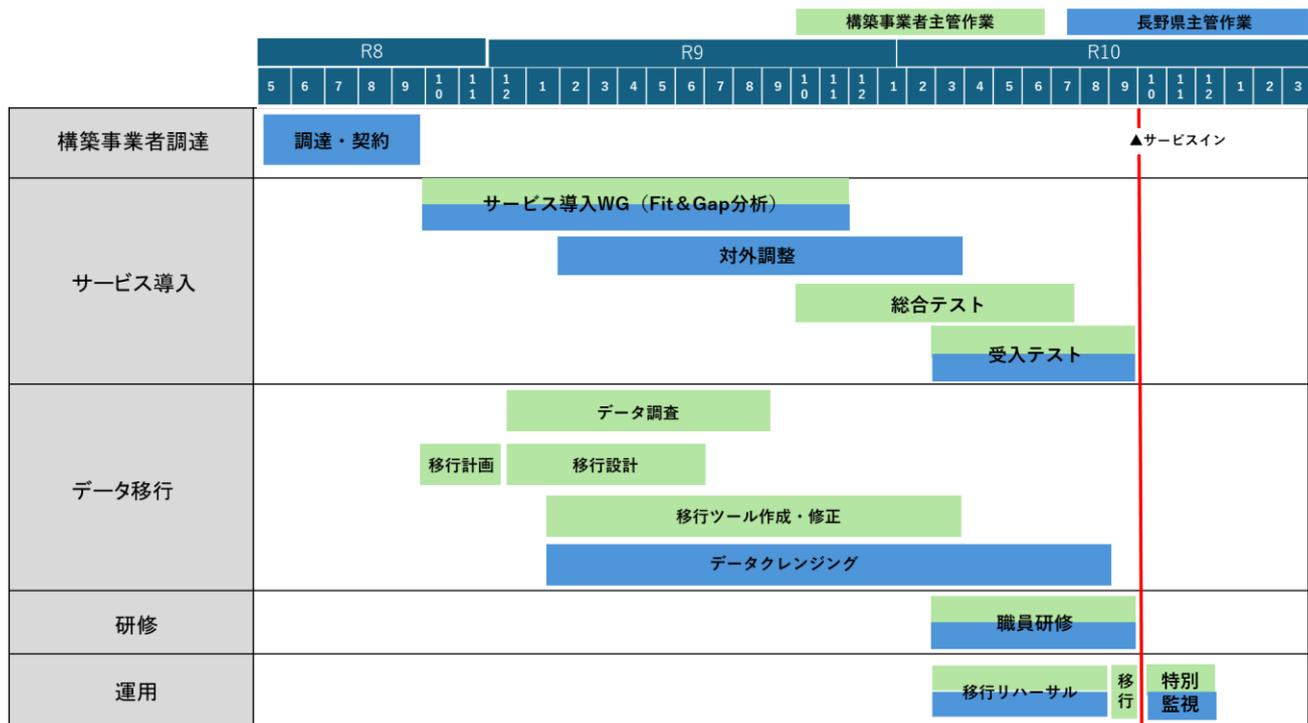


図 2. スケジュール (長野県)

7 現行システム概要

新潟県では、総務部税務課及び各地域振興局県税部において、長野県では、総務部税務課及び各県税事務所において、現行システムにより各税目の賦課徴収に関する入力、収納管理、滞納管理、各種照会、通知書等の印刷など税務全般に関する処理を行っている。

(1) 現行システムの主要業務

ア 課税サブシステム

地方税法等に基づく課税情報を登録し、納税通知書等の作成を行う。

イ 収納管理サブシステム

課税サブシステムで登録された課税情報を調定情報として管理を行い、収納された税金を受け入れ、調定情報への消込処理を行う。過誤納金については、還付充当の処理を行う。

ウ 滞納管理サブシステム

滞納整理事務の情報を管理し、進捗状況の把握や、滞納処分に必要な帳票の作成を行う。また、納税の猶予及び換価の猶予にかかる情報を管理する。

エ あて名管理サブシステム

地方税の賦課、徴収等の業務に必要な個人・法人等に対する氏名、商号、事業所名等、住所及び所在地等のあて名情報の管理を行う。

各サブシステムとは納税者情報及び課税客体情報（課税あて名情報）に付番された宛名番号（課税番号）で紐付けされる。

オ 共通管理

税務システムで共通で使用する情報を管理する。その他、EUC（エンド・ユーザ・コンピューティング）機能や、ユーザの操作を含むシステムログ管理、システムのバックアップ管理を行う。

(2) システム構成図

現行システムを構成する各サブシステムの関係は以下のとおりである。

なお、「ア 課税サブシステム」について、長野県においては、「産業廃棄物税」はなく、「たばこ税」「宿泊税」がある。

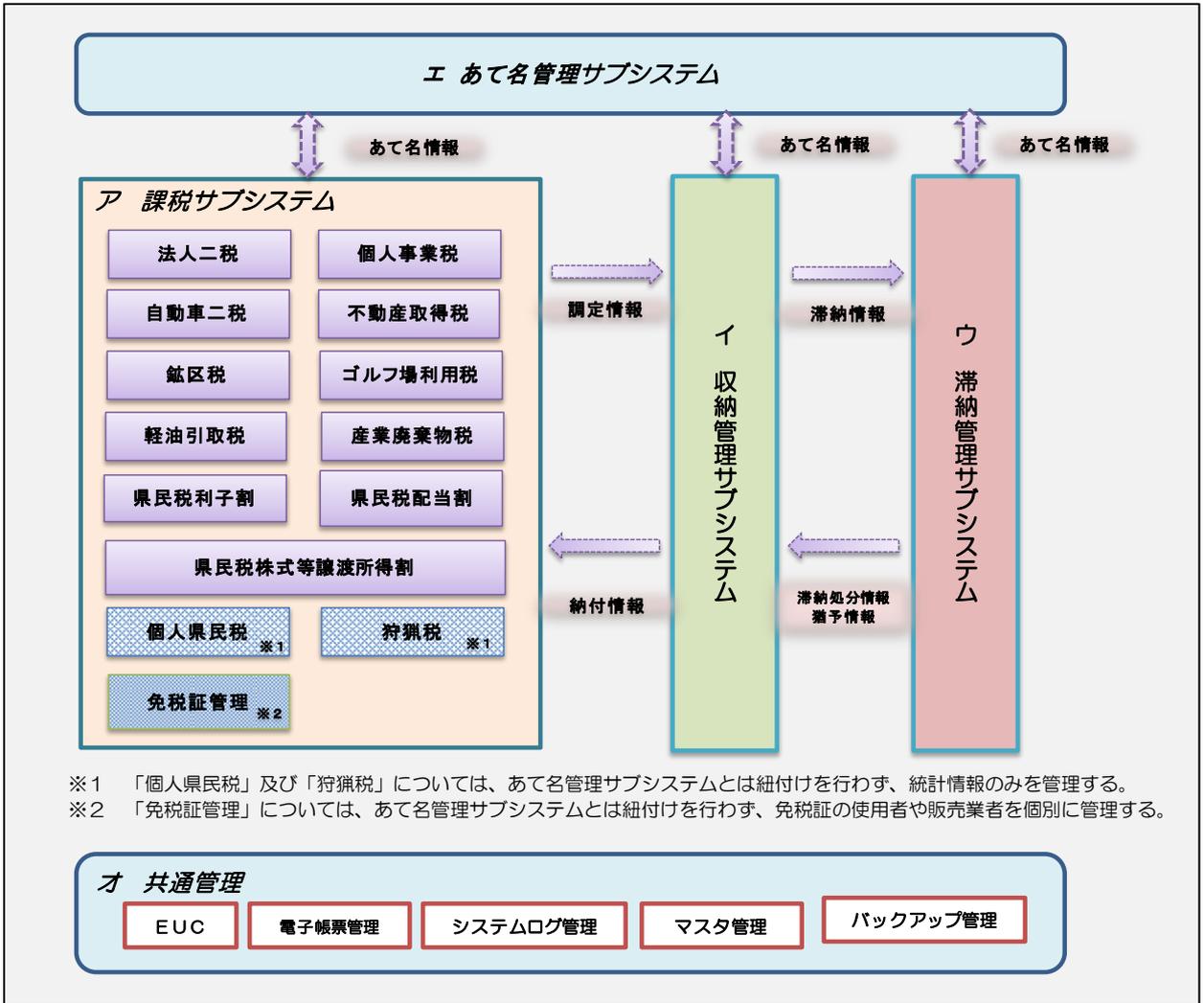


図 3. システム構成図

(3) システム規模

ア 画面、帳票数等

項目	件数
画面数	約 750 件
帳票数	約 820 件
ファイル数（中間ファイル等）	約 1210 件

(令和 7 年 11 月時点)

イ データ件数

【新潟県】

サブシステム名	データ件数
課税	約 20,809,000 件（課税情報登録件数）
収納管理	約 18,060,000 件（調定件数）
滞納管理	約 2,257,000 件（滞納整理件数）
あて名管理	約 2,561,000 件（納税者件数）

（令和5年1月時点）

【長野県】

サブシステム名	データ件数
課税	約 19,654,000 件（課税情報登録件数）
収納管理	約 17,690,000 件（調定件数）
滞納管理	約 1,400,000 件（滞納調定件数）
あて名管理	約 2,090,000 件（納税者件数）

（令和5年1月時点）

ウ 業務フロー件数

約 400 件

エ システム利用機器数

【新潟県】

機器	台数
税務専用端末	276 台
プリンター	48 台
複合機	14 台

（令和7年11月時点）

【長野県】

機器	台数
税務専用端末	186 台
プリンター	44 台
複合機	12 台

（令和7年8月時点）

オ 現行システムを利用する組織と職員数

【新潟県】

組織名	職員定数	会計年度定数
新発田県税部	26	5
新潟県税部	99	16
長岡県税部	42	5
南魚沼県税部	24	5
上越県税部	28	5
税務課	35	7
合計	254	43

(令和7年11月時点)

【長野県】

組織名	職員定数	会計年度定数
総合県税事務所	43	3
総合県税事務所北信事務所	7	-
東信県税事務所	32	2
東信県税事務所上田事務所	11	1
南信県税事務所	34	2
南信県税事務所諏訪事務所	12	1
南信県税事務所飯田事務所	10	1
中信県税事務所	40	3
中信県税事務所木曾事務所	5	-
中信県税事務所大町事務所	6	-
税務課	37	3
合計	237	16

(令和7年12月時点)

8 次期システム調達概要

次期システムは、SaaS によるクラウドサービス型他都道府県共同利用パッケージシステムの利用を前提とする。このため、次期システムの導入及び運用にあたっては、個別のシステムカスタマイズを最小限とし、クラウドサービスの標準仕様に合わせて県の業務運用の最適化を図ることを想定している。

(1) 期間

ア システム構築

(ア) 長野県

契約締結日（令和8年9月頃）から令和10年9月末

次期システムの本稼働は令和10年10月2日を予定している。

(イ) 新潟県

契約締結日（令和8年9月頃）から令和10年12月末

次期システムの本稼働は令和11年1月4日を予定している。

イ 運用保守

(ア) 長野県

令和10年10月1日から令和15年9月30日まで

(イ) 新潟県

令和11年1月1日から令和15年12月31日まで

※ 調達にあたっては、新潟県、長野県共にア及びイを一括発注する予定。

調達期間は、令和8年7月から令和8年9月を想定している。

(2) サービス提供事業者選定方法

地方自治法施行令第167条の10の2に基づく一般競争入札（総合評価落札方式）

(3) 文書管理サービスの導入（新潟県のみ）

新潟県は、個人番号利用事務系ネットワーク上に文書管理機能を有するシステムが存在せず、税務業務においては、紙による決裁や紙文書の管理・保管が必要となっている。

こうした課題に対応するために、新潟県では次期システムの調達に併せてSaaSによるクラウドサービス型の文書管理サービスを導入し、税務業務のペーパーレス化及び業務効率化を図る計画である。

なお、この新たに導入する文書管理サービスと新潟県のインターネット接続系ネットワーク上で運用している既存の公文書管理システムとの連携等は想定していない。

9 委託業務の内容

2県がそれぞれに必要な業務要件を以下に記載している。各県が対象とする業務内容については、該当する県名を併記している。

(1) 次期システムサービス提供事業者調達支援【対象：新潟県、長野県】

ア 調達仕様書及び落札評価基準案のレビュー、助言、改善提案等

2県が作成する次期システムの調達仕様書及び落札評価基準等について、現行システムの構成や2県の要望を踏まえ、次期システムに求められる要件が過不足なく仕様書に反映されているかを専門的かつ第三者的観点からレビューし、必要な助言及び改善提案を行う。

イ サービス提供事業者選定支援

(ア) 質問回答支援

調達仕様書及び落札評価基準等について、事業者から提出された質問書に対する回答案の作成に関する支援を行う。

(イ) 審査評価支援

事業者から提出された技術提案書について、評価の観点整理の作成に関する支援を行う。

(ウ) 契約仕様調整支援

調達仕様書等と落札者の技術提案書を比較し、契約仕様の整理及び調整に関する支援を行う。

(2) Fit&Gap 分析支援及び業務フロー作成【対象：新潟県、長野県】

次期システムの導入にあたり、Fit&Gap 分析については、2 県及びサービス提供事業者が実施する作業に対し、専門的視点から計画策定、検討及び判断に関する支援を行うこと。

また、次期システム導入後の県の業務運用を確定させるために必要となる業務フローについては、県の業務として確定することを前提に、受託者が実務として作成を行うこと。

※ Fit&Gap 分析とは、現行システムと次期システムの機能及び運用方法の差異を把握し、当該差異に対して、運用方法の変更で対応するのか、システム改修により対応するのかを整理・分析する作業のこと。

No.	作業	内容
1	Fit&Gap 分析計画の策定支援	Fit&Gap 分析の対象範囲、進め方及び実施手順等を整理した分析計画について、レビュー及び妥当性確認を行うなど、策定に関する支援を行う。
2	サービス導入WGへの参加	サービス提供事業者が主体となって開催するサービス導入WGでは、次期システムのサービス全体説明から、機能の概要・詳細及び運用方法に至る説明を受けつつ、現行システム及び次期システムの差異について確認及び整理を行う。 受託者は、当該サービス導入WGに同席し、これらの説明内容や整理事項について、専門的視点から指摘、助言及び提案を行う。 (全体で概ね 150 回程度を想定)
3	サービス提供事業者提出資料のレビュー、庁内検討観点整理	サービス導入WGにてサービス提供事業者が提出するサービス仕様や設定方針、想定運用方法等の資料について、内容の妥当性や検討漏れの有無等の観点からレビューを行うとともに、庁内における検討及び意思決定に必要な論点や観点の整理を支援する。

4	現行システム及び次期システムの差異の洗い出し及び整理支援	現行システム及び次期システムについて、業務、機能及び運用の各観点から差異の洗い出し及び整理を行う作業に関する支援を行う。
5	次期システムの対応方針の検討支援	Fit&Gap 分析の結果を踏まえ、各差異について運用方法の見直しにより対応するのか、またはシステム改修により対応するのかといった対応方針の検討について、専門的観点から支援を行う。
6	次期システムにおける業務フローの作成	次期システムでの対応方針に従い、業務フローを作成する。

(3) データ移行支援【対象：新潟県】

次期システムへのデータ移行に関して、サービス提供事業者が実施するデータ移行の計画策定から本番移行までの各工程について、専門的視点から品質確保及び課題解決に関する支援を行うこと。

なお、データ移行作業の品質確認の指標の一つとして、次期システムから出力される統計資料（県税徴収金総計算書や総務省提出用統計資料等）が現行システムの出力結果と一致することを想定している。受託者は、この指標を前提にデータ移行に係る各種業務を支援するとともに、その他に有効な品質確認手段がある場合は、併せて提案すること。

ア データ移行計画の策定支援

データ移行の対象範囲、進め方及びスケジュール等を整理した移行計画について、レビュー及び妥当性確認を行うなど、策定に関する支援を行う。

イ データ移行設計書案のレビュー、妥当性確認

データ移行設計書案について、移行対象データの定義、移行方法、整合性チェック項目等が適切に記載されているかを確認し、内容の妥当性をレビューする。

また、設計に不足や不備がある場合には改善点を指摘し、品質確保に関する支援を行う。

ウ 移行データの不整合原因の調査分析支援

移行データに関して発生した不整合について、その原因の切り分け及び分析を行うための調査に関する支援を行う。

エ 不整合データのクレンジング作業支援

不整合データの修正方針の整理、作業内容の検討及び実施方法に関する支援を行う。

オ システム外移行対象データへの対応方針の整理支援

現行システム以外で管理されている移行対象データや、現行システムで管理されているものの次期システムでは移行対象とならないデータについて、次期システムへ移行するために必要なデータ作成方針や対応方針の整理及び作業内容の検

討に関する支援を行う。

カ 移行リハーサル結果のレビュー、妥当性確認

キ 本番移行結果のレビュー、妥当性確認

(4) 職員研修支援【対象：新潟県】

職員研修について専門的視点から計画策定及び実施内容の妥当性を確認し、円滑な研修実施を支援すること。

ア 研修計画及び研修資料のレビュー、妥当性確認

研修の目的、対象範囲、実施方法、スケジュール等を整理した研修計画並びに研修資料について、網羅性や妥当性の観点からレビューを行い、必要な指摘及び改善提案を行う。

イ 職員説明会への参加及び質疑応答支援

県が必要に応じて実施する職員説明会に参加し、説明内容の補足や職員からの質問に対する回答支援を行う。

ウ 研修結果の評価支援

研修終了後、受講状況や理解度確認結果を踏まえ、研修の効果を評価する。

(5) 受入テスト支援【対象：新潟県】

受入テストについて、類似業務の事例等を踏まえて、専門的な視点でテスト計画及びテストシナリオの妥当性や抜け漏れの有無に関するレビューを行うこと。また、受入テストの実施結果についても専門的な視点による助言及び指摘を行い、品質管理に努めること。

(6) PMO業務（進捗・品質管理）【対象：新潟県】

次期システム構築及び移行に係るプロジェクトについて、サービス提供事業者及び各県が実施する各工程の進捗状況を整理・可視化するとともに、専門的視点から課題やリスクを把握し、本稼働後の安定稼働に向けた助言及び技術的な支援を行うこと。

ア 定例報告会への参加と各工程の終了判断・提言等

定例報告会に参加し、各工程の進捗状況や成果物の内容について整理・確認を行うとともに、工程の終了可否に関する判断を行うための材料整理及び提言を行う。

イ 課題、リスク等の協議支援

プロジェクトの進行に伴い顕在化又は想定される課題やリスクについて、その内容整理、影響分析及び対応方針の検討に関する協議を支援する。

ウ 本稼働後、安定稼働に向けた技術的な支援及び評価

本稼働後において、次期システムの稼働状況や発生する事象等を確認し、安定稼働に向けた対応状況について、専門的視点から助言及び評価を行う。

（令和11年1月4日から令和11年1月31日まで）

(7) 文書管理サービスの導入支援【対象：新潟県】

文書管理サービスの導入にあたって、必要となる仕様調整、運用方法の策定、マニュアル等の各種文書のレビュー、職員研修等のサービス導入に必要な作業の支援

を行うこと。

(8) 外部システム連携の調整支援【対象：新潟県】

次期システムでは「別紙1 外部連携一覧（新潟県）」に示す外部連携機関やシステムとシステム間連携を行う想定である。次期システムへの移行にあたっては、これらの外部システムとの連携を円滑に進めるため、サービス提供事業者、関係部局及び外部システム関係者との間で、必要となる調整や情報共有等を行う必要がある。

受託者は、専門的視点から外部システム連携に係る調整状況の整理、検討課題や影響事項の明確化、必要な助言及び提案等の支援を行うこと。

(9) 関連業務の調達支援【対象：新潟県】

帳票印字関連業務委託等、次期システム導入に関連して必要となる各種調達について、これらが円滑に遂行されるよう支援すること。

ア 調達仕様書作成支援

新潟県が想定する作業内容を基に、各調達に係る調達仕様書の作成に関する検討及び記載内容整理の支援を行う。

イ 予算要求対応支援

各調達に係る予算要求対応等を行うために必要な情報の提供及び資料作成に関する支援を行う。

(10) 2県に跨る調整事項の整理支援【対象：新潟県、長野県】

新潟県及び長野県がそれぞれで次期システムの導入作業を進めていくことになるが、両県で合意形成や調整が必要となる事項が発生する場合がある。

その際、受託者は両県の意向や状況を的確に把握した上で、調整案の提示や方針決定に向けた調整作業を行うこと。

加えて、上記に限らず、両県の合意形成を円滑に進めるために必要となる最適な合意形成プロセスやその他の方策等についても提案すること。

(11) その他【対象：新潟県、長野県】

本業務の目的達成のために必要な範囲において、業務内容の追加、変更又は削除が生じる場合には、あらかじめ2県と受託者の協議により、その内容、実施方法及び対応範囲を文書により整理した上で行うものとする。

10 実施体制

本業務において、次の要件を満たす者を、本業務の担当者として配置すること。

(1) 管理責任者

管理責任者は、本業務に関しての責任を負う者であり、作業全体の進捗管理及び課題管理等を実施し、2県に対して定期的に報告すること。

ア 情報処理の促進に関する法律（昭和45年5月法律第90号）に基づき実施される情報処理技術者試験のうちプロジェクトマネージャの試験に合格していること又はPMI（米国プロジェクトマネジメント協会）が認定するPMP（Project Management Professional）の資格を有すること。

イ 受託者との間で直接的な雇用関係があること。

ウ 県税の税務システムの構築または導入のコンサルティング業務の実務経験を1年以上有することが望ましい。

(2) 業務担当者

業務担当者は、本業務のうち、当該業務に係る実務上の中心的存在（リーダー）になるものである。

ア 受託者との間で直接的な雇用関係があること。

イ 県税の税務システムの構築または導入のコンサルティング業務の実務経験を1年以上有すること。

(3) 各工程における体制

工程ごとに、2県それぞれの業務体制を示すこと。併せて、各要員が常駐・準常駐・オンサイト・オンライン等、どのような形態で業務に関与するのか明記すること。

11 成果物

(1) 成果物及び納品物件

受託者は、各工程の成果を示すドキュメントを作成すること。想定するドキュメントは以下のとおりであるが、必要に応じて別途追加すること。また、内容に関しては、2県とのレビューの機会を設けて県に対し十分な説明を行い、内容の承認を得てから納品すること。なお、2県ごとに想定する成果物を以下に示す。

ア 新潟県

No.	成果物	提出期限（予定）
1	プロジェクト実施計画書	契約締結後2週間以内
2	調達仕様書及び落札評価基準案のレビュー記録表	適宜提出
3	次期システムサービス提供事業者調達支援作業実績報告書	令和8年9月末
4	Fit&Gap分析における各種資料のレビュー記録表	適宜提出
5	新旧システムの差異一覧	適宜提出
6	Fit&Gap分析結果整理表（対応方針決定一覧）	Fit&Gap分析作業終了時
7	次期システム業務フロー	Fit&Gap分析作業終了時
8	Fit&Gap分析支援作業実績報告書	Fit&Gap分析作業終了時
9	データ移行作業における各種資料のレビュー記録表	適宜提出
10	データ移行支援作業実績報告書	データ移行検証作業終了時
11	職員研修に関する各種資料のレビュー記録表	適宜提出
12	職員研修支援作業実績報告書	職員研修作業終了時

13	受入テスト支援作業実績報告書	受入テスト作業終了時
14	外部システム連携調整管理簿	適宜提出
15	PMO 作業進捗報告書	毎年度末（最終年度は契約終了日）
16	文書管理サービスの導入支援作業実績報告書	導入作業終了時
17	2 県に跨る調整事項管理簿	適宜提出

イ 長野県

No.	成果物	提出期限（予定）
1	プロジェクト実施計画書	契約締結後 2 週間以内
2	調達仕様書及び落札評価基準案のレビュー記録表	適宜提出
3	次期システムサービス提供事業者調達支援作業実績報告書	令和 8 年 9 月末
4	Fit&Gap 分析における各種資料のレビュー記録表	適宜提出
5	新旧システムの差異一覧	適宜提出
6	Fit&Gap 分析結果整理表（対応方針決定一覧）	Fit&Gap 分析作業終了時
7	次期システム業務フロー	Fit&Gap 分析作業終了時
8	Fit&Gap 分析支援作業実績報告書	Fit&Gap 分析作業終了時
9	2 県に跨る調整事項管理簿	適宜提出

(2) 納品

電子媒体（PDF 形式及び Microsoft Word、Excel、PowerPoint 等のファイル形式）で提出すること。本契約に関して用いる言語は、原則として日本語とする。

12 契約に関する条件等

(1) 機密保持

ア 本業務で知り得た個人情報及び企業情報は、委託業務以外に使用又は流用しないこと。

イ 本業務で提供を受けたデータ等は、本件業務に従事する者以外に、漏洩がないよう厳格に管理を行い、本件終了後には速やかに消去又は返還すること。

ウ データ等のセキュリティ管理については、指導に従い、求めに応じて状況を報告すること。

(2) 再委託について

業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、契約の一部（主たる部分を除く。）を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、2 県の承認を得ることとし、その際は、予め再委託の相手方の商号又は名称及び住所、並びに再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額について記載した書面

を提出すること。

(3) 本業務の落札者等に対する入札制限

本業務の落札者並びにこの落札者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに緊密な利害関係を有する事業者は、新潟県及び長野県次期税務総合システムのサービス提供事業者選定に係る入札に参加することはできない。

13 その他

(1) 成果品の著作権は県に帰属する。

(2) 2県は必要がある場合には、委託業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(3) この仕様書に定めのない事項及びこの仕様書に定める業務の実施に当たって疑義が生じた場合は、遅滞なく2県と協議し、これを定める。

14 別紙

別紙1 外部連携一覧（新潟県）

外部連携一覧（新潟県）

No.	外部連携機関・システム	主な連携データ
1	指定金融機関	口座振替依頼データ等
2	財務会計システム	還付金支払データ等
3	コンビニ収納代行事業者	コンビニ収納データ（確報・速報）等
4	MPN 収納機関向け共同利用センタ	MPN 納付情報通知データ等
5	OSS 都道府県共同利用化システム	OSS 申告情報等
6	自動車税納付確認システム（JNKS）	JNKS 連携データ等
7	eLTAX（電子申告）	電子申告・利用届出データ等
8	eLTAX（共通納税）	共通納税納付情報管理ファイル等
9	eLTAX（国税連携）	国税連携ファイル等
10	eLTAX（基幹データ連携）	課税標準額等の通知データ（法人二税・市町村民税法人税割）等
11	国税庁（国税局）	整理番号ファイル等
12	法人番号ダウンロードサイト	法人番号ダウンロードデータ等
13	印刷委託業者	納税通知書（自動車定期賦課）ファイル等
14	不動産家屋評価システム	県家屋評価データ等
15	法務局登記情報連携システム	登記異動データ等
16	各市町村	価格通知データ等
17	パンチ委託業者	申告書データ（自動車）、承継分課税データ入力票等
18	団体内統合宛名システム	宛名情報一括登録更新要求ファイル等
19	住民基本台帳ネットワークシステム	住所、マイナンバー情報等
20	地方公共団体情報システム機構（軽油流通情報管理システム）	申告書本表送付データ（納入申告書）等
21	地方公共団体情報システム機構	分配データ、全国町字データ等
22	地方財務協会	課税標準基準額ファイル（新車・中古車・輸入車）等
23	全国銀行協会	全銀協データ等
24	預金照会サービス	預金照会依頼データ等
25	自動車情報検索システム	自動車登録情報等

※ この一覧は、今後の税制改正等により、内容に増減があることに留意すること。